

No.324  
2018  
5/24



# はちおうじ

JR東労組  
八王子地本  
八王子地本  
ホームページ  
「東労組八王子」で検索



## JR東労組「駅の将来展望についての申し入れ」 申18号 第1回交渉を行なう!

5月23日、JR東労組本部は申18号「駅の将来展望についての申し入れ」第1回交渉を行いました。交渉前段、「駅業務委託を実施するにあたって、安全、輸送品質、サービス品質を低下させないこと」について会社より『すべての施策において安全は基本。そのうえで輸送品質、サービス品質を低下させないために我々としてもしっかり議論していく』回答を引き出しています。

■「車椅子のご案内」業務や「遺失物搜索」の業務については、業務委託後、著しくサービスレベルが下がっていることから、対応力を向上させること。

《会社》場面場面を切り取れば以前より良い悪いはあるが、総体としてはサービスの維持向上につながっている。

《組合》車いすは地方に行けば行くほど不便をかけている。地方で次の列車といえば1時間後などとなってしまふ。それがお客さまを思った対応なのか。また、車いすの案内のために、業務用自動車に乗る駅まで行き、降りる駅へ自動車先回りして降ろす案内をしている。



《会社》体制が薄い駅では車いすのような、いつ起こるか分からない計画できない業務への対応などが厳しくなってきたのは事実。理想を言えば、駅や車両がバリアフリーに完全に対応し、ご自身が乗れるということが一番良いが、なかなかそのような現実はない。

■「駅遠隔操作システム」導入によってサービスレベルが下がっている場合には、その運営を取りやめ、有人化すること。

《会社》駅遠隔システムを導入している駅は東京支社22駅、横浜支社57駅、八王子支社34駅、大宮支社30駅、高崎支社16駅、水戸支社3駅、千葉支社26駅、仙台支社2駅、合計190駅。全ての駅に係員がないのが現状。早朝場面で係員がない場合、対応してあげたいという思いは会社も一緒。しかし他企業も社員が減っていく中で限られた社員に、どう活躍してもらうかを踏まえて考えるしかない。

■今後の駅業務委託の推進にあたっては、「エルダー社員の会社における業務範囲拡大」における議論を踏まえ、エルダー社員数の推移に基づく必要な業務量とすること。

《会社》今後の営業職場の退職者数の推移は、60歳を迎える方は700名。2020年600名、2021年500名、2022年は400名くらい。用意できる雇用枠もあるが本人希望に近づけていく努力はしている。社員に寄り添うように進めていきたい。



■駅業務委託・業務移管を進めていた箇所について、必要性がある場合にはJR本体の駅に戻すこと。

《組合》問題意識として業務委託をした駅にエルダー社員が入れなくなっている現実がある。

《会社》社員数が減っていく中、会社としてシステムの導入などで業務量を下げなければならない。

■「管理駅」の定義、考え方を明らかにし、「被管理駅」の数は「管理駅」の体制を考慮すること。

《会社》管理駅の定義はない。被管理駅を管理する駅という事になる。異常時になれば地区駅や支社、場合によっては本社も含めて総体で対応する。会社としても必要な体制は確保していく考えである。

# 安全で働きがいある営業職場を 私たちの手で創り出していきます!!